



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)岸根 正実 TEL (06)6226-5169
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	449,585	△10.6	7,604	△78.7	5,844	△82.7	△1,850	—
20年3月期	502,968	6.3	35,745	△2.5	33,866	△8.3	18,817	2.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	△5	45	—		△0.7		1.3		1.7	
20年3月期	55	10	55	09	7.1		7.4		7.1	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △489百万円 20年3月期 60百万円

※21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	418,489		249,529		58.1		717 15	
20年3月期	452,620		267,598		57.7		767 68	

(参考) 自己資本 21年3月期 243,305百万円 20年3月期 261,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	26,464		△36,349		12,308		24,240	
20年3月期	39,418		△34,988		△4,433		21,988	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	5,452	29.0	2.1
21年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	5,433	—	2.2
22年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00	—	90.5	—

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	190,000	△23.7	4,000	△60.6	3,500	△65.7	2,000	△59.6	5	90
通期	410,000	△8.8	13,000	71.0	11,000	88.2	6,000	—	17	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 350,000,000株 20年3月期 350,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,735,630株 20年3月期 9,670,723株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	272,204	△13.2	2,208	△91.2	3,056	△88.7	△2,487	—
20年3月期	313,650	5.8	25,160	△8.1	27,158	△14.3	15,161	13.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△7	32	—	
20年3月期	44	39	44	39

※21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	347,803		212,277		61.0	625	45	
20年3月期	372,140		226,572		60.9	665	60	

(参考) 自己資本 21年3月期 212,201百万円 20年3月期 226,522百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度前半の世界経済は資源価格高騰と米国金融システム不安の実体経済への波及により徐々に減速の度を強めていましたが、第3四半期以降欧米での金融危機の影響がグローバル化の進展を背景として新興国を含む全世界に広がり、未曾有の世界同時不況に陥っております。わが国経済も、景気回復を牽引してきた輸出の急激な悪化に見舞われ、また雇用情勢や消費マインドの大幅な冷え込みにより、景気後退の深刻化と長期化が現実のものになってきております。企業業績も輸出急減やグローバル企業の在庫調整が重なり、また急速な株価下落と円高進行のダメージも強く受け、回復への先行きが見えない状況となっております。

このような情勢の中、当社グループは「事業構造の変革」「研究開発の変革」及び「人材の変革」の3つの変革を掲げ、その実現に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。この中で、事業環境の変化に対して当社の技術優位性が活かさない事業については撤退する一方、成長が期待される分野については積極的に経営資源を投入し、事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいりました。また、生産調整等による在庫圧縮や製造コスト、経費の削減強化にスピードを上げて取り組み、収益力の回復に努めてまいりましたが、化成品、機能性樹脂、エレクトロニクス、合成繊維、その他事業における急激な事業環境変化の影響を大きく受ける結果となりました。

当連結会計年度の通期業績につきましては、売上高は449,585百万円（前連結会計年度比10.6%減）と減収となり、営業利益は7,604百万円（前連結会計年度比78.7%減）、経常利益は5,844百万円（前連結会計年度比82.7%減）で大幅な減益となりました。

当期純損益は、投資有価証券評価損4,207百万円、減損損失1,467百万円、事業整理損924百万円を特別損失として計上したことに加え、繰延税金資産を1,536百万円取り崩したことから、1,850百万円の損失となりました。

なお、当事業年度の単独の業績は、売上高272,204百万円（前事業年度比13.2%減）、営業利益2,208百万円（前事業年度比91.2%減）、経常利益3,056百万円（前事業年度比88.7%減）で減収減益となり、当期純損益は2,487百万円の損失となりました。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニールは、国内市場が低迷したほか、輸出市場も大幅に落ち込みました。塩ビ系特殊樹脂は、米国の住宅市場が低調に推移したことに加え、国内販売も不振でした。か性ソーダも、景気停滞の影響を免れず、需要が失速いたしました。原燃料価格の大幅な変動に対応して販売価格の修正を図りましたが、採算は低下しました。

以上の結果、当セグメントは、前連結会計年度と比べ減収減益で採算割れとなりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーは、米国の住宅向け販売が不振であったことに加え、極東・アジア市場、さらに欧州での販売数量も減少しました。また、変成シリコンポリマーも、日米欧ともに需要が落ち込みました。

以上の結果、当セグメントは、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、需要が低調に推移する中、販売価格修正やコスト改善に取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィンも、需要の低迷に加え、米国事業の撤退を実施したこともあって、大幅な販売数量減少となりました。

以上の結果、当セグメントは、前連結会計年度と比べ減収減益となりましたが、採算化を果たしました。

(食品事業)

主力の製パン・製菓市場が伸長しない中、差別化新製品の市場投入による拡販及びコストダウンに注力する一方、原料価格高騰に伴う価格改定を行ったことにより、当セグメントは、前連結会計年度に比べ増収増益を確保できました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は販売が順調に拡大し、また医薬バルク・中間体も堅調な販売となり、ともに増収、増益となりました。機能性食品素材は、米国市場での販売増や高機能品の拡販により増収となったものの、販売価格の下落により採算はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当セグメントは、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

(エレクトロニクス事業)

太陽電池は円高の影響が大きく、減収減益となりました。超耐熱性ポリイミドフィルムや液晶関連製品の販売数量は、携帯電話、エレクトロニクス製品の需要が急速に減少したこと等により、大幅に落ち込みました。

以上の結果、当セグメントは、前連結会計年度に比べ減収減益で採算割れとなりました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、海外需要が大きく落ち込む中、高付加価値品の販売に注力しましたが、販売数量が減少したほか、円高の影響を大きく受けた結果、減収減益となりました。その他事業も景気悪化の影響により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントは、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

(海外売上高)

当連結会計年度の海外売上高は、世界経済の落ち込みに加え、円高の影響により、輸出並びに海外子会社の売上高がともに減少し、147,203百万円と前期に比べて21.3%減となりました。なお、海外売上高比率は32.7%となり前連結会計年度(37.2%)を下回りました。

③次期の見通し

米欧の景気は未だ回復への先行きが見えず、日本経済の底割れのリスクも懸念される等、グローバルで不確実性が增大している経営環境の中、当社グループは、技術を経営戦略の基盤に据えた「技術立社」を高く掲げるとともに、3つの「質的変革」を成し遂げ、企業価値の向上を目指す方針を堅持しつつ、特に平成21年度においては、各事業部門の構造変革に向けたアクションプランを前倒して実施することに注力する所存であります。

次期の業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	4,100億円	(平成21年3月期対比)	8.8%減)
営業利益	130億円	(平成21年3月期対比)	71.0%増)
経常利益	110億円	(平成21年3月期対比)	88.2%増)
当期純利益	60億円	(平成21年3月期は当期純損失18億円)	

上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは90円、ユーロは120円、国産ナフサ価格は30,000円/KLと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の減少や、株価の下落に伴う投資有価証券の減少が主な要因となり、前連結会計年度末に比べて34,130百万円減の418,489百万円となりました。また、ROA（総資産経常利益率）は1.3%となり前期（7.4%）を下回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して17,929百万円増加し72,158百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金が減少したほか、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に対し18,069百万円減の249,529百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.1%、D/Eレシオは0.30となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、換算差額を含め2,252百万円の資金の増加になりました。また、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加し、24,240百万円となりました。

区分毎の概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、26,464百万円（前連結会計年度比32.9%減）となりました。

その主な内容は、減価償却費27,352百万円です。なお、前連結会計年度に比べ、運転資金及び法人税等の支払額が減少したものの、税金等調整前当期純損失になったことにより、資金の増加額が12,953百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、36,349百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出35,327百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、12,308百万円（前連結会計年度は4,433百万円の資金の支出）となりました。

その主な内容は、借入の実施による収入等23,953百万円、配当金の支払による支出5,441百万円、社債の償還による支出5,000百万円です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	56.4%	57.5%	56.8%	57.7%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	103.5%	107.2%	82.4%	46.8%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率	1.1	1.0	1.6	1.4	2.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	35.1	44.6	19.9	24.9	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。利益還元につきましては、毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得も併せ、安定的に継続することを基本としております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます予定です。中間配当金として、1株につき8円を支払い済でありますので、年間配当金は1株当たり16円となります。また、次期の配当金も1株当たり年間16円とさせていただきます予定です。

なお、自己株式につきましては、当期に1,000千株、543百万円を市場買付により取得いたしました。この結果、当期末の自己株式数は10,720千株となっております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における、「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

企業を取り巻く環境が大きく変化している中であって、この目標を実現して行くために、当社は、「技術立社」を高く掲げ、「質的変革」を追求し、事業と人の成長による企業価値の向上を目指すことを経営方針としております。

当社グループは、経営方針を達成すべく、次の基本方針に沿って企業理念の具現化と企業価値の継続的な向上に取り組んでまいります。

- 当社の技術の強みを認識し、成長分野で当社として先端事業と位置付ける事業群を大きく伸ばす構造に変革する「事業構造の変革」、オリジナリティーのある技術を確立しスピードと実現力のある研究開発を実現するための「研究開発の変革」、変革を実現するチャレンジ精神豊かな「人材の変革」の3つの質的変革を成し遂げる。
- 当社の成長を牽引する事業群、潤沢なキャッシュを確保する事業群、ビジネスモデルの変革を必要とする事業群を複合化し、それぞれの特性にあった事業戦略のもと、高成長・高収益を実現する。
- 経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動により利益率の向上に取り組む。

(2) 目標とする経営指標

米欧の景気回復は未だ先行きが見えず、日本経済の底割れのリスクも懸念されることから、当面は実体経済の回復は見込めないことも想定する中で、経済回復後の新しい時代認識に基づく事業環境や事業構造での成長・飛躍を果たすことにより、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革していきます。

当社グループとしては、現在進めている中期計画については次期平成21年度の業績目標に注力する短期集中型とし、事業構造の変革の前倒しを含めた対策により収益悪化に歯止めをかけるとともに、来年策定する新たな中期計画の中で新しい時代認識に基づく経営ビジョンのもと、新たな成長戦略の構築、成長ポテンシャルの実現、次世代に向けた成長への布石に力点を置く新たな目標を設定し、早期に成長軌道に復帰すべく全力を傾注していく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在進めている中期計画においては、次の諸施策に重点的に取り組んでおります。

- 当社の得意技術が活かせる「エレクトロニクス、ヘルスケア、機能性樹脂」を重点戦略領域とし、競争優位性、成長性等の視点からテーマを絞り込み、コア技術とコア事業に重点的に経営資源を投入してまいります。
- 事業ポートフォリオをキャッシュ・フローの視点も加え見直し、新たなポートフォリオのもと各事業の競争力と収益力の強化に取り組んでまいります。また、「情報・通信、環境・エネルギー、安全・安心、健康」を将来の成長分野として、事業ポートフォリオとのマトリックスの中で、新たな事業領域を創出、拡大してまいります。
- 事業拡大に向けて、事業基盤を整備するとともにグループ一体となった事業運営を強化してまいります。同時に、グローバル化の一層の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、中期計画で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題の解決に取り組んでまいります。

- ① 事業構造の変革
- ② 研究開発の変革
- ③ 人材の変革
- ④ 企業体質の強化
- ⑤ グローバル展開の強化
- ⑥ M&A等による外部資源の活用

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneka.co.jp/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,379	24,088
受取手形及び売掛金	113,224	86,807
有価証券	1,907	422
たな卸資産	71,313	—
商品及び製品	—	39,201
仕掛品	—	10,109
原材料及び貯蔵品	—	18,222
繰延税金資産	4,768	4,737
その他	7,293	9,022
貸倒引当金	△448	△391
流動資産合計	218,439	192,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,626	51,234
機械装置及び運搬具（純額）	68,924	65,736
土地	22,729	27,301
建設仮勘定	13,460	13,914
その他（純額）	3,874	4,148
有形固定資産合計	160,615	162,336
無形固定資産	2,822	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	53,506	39,981
出資金	586	743
長期貸付金	1,410	1,302
長期前払費用	1,526	2,017
繰延税金資産	4,441	9,388
その他	9,570	8,641
貸倒引当金	△298	△327
投資その他の資産合計	70,743	61,747
固定資産合計	234,181	226,269
資産合計	452,620	418,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,921	43,030
短期借入金	22,020	40,304
未払金	22,401	17,373
未払費用	8,714	7,768
未払法人税等	4,946	1,983
未払消費税等	817	602
役員賞与引当金	107	72
その他	7,253	7,798
流動負債合計	134,182	118,932
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	17,207	22,254
繰延税金負債	1,593	444
退職給付引当金	18,218	18,116
役員退職慰労引当金	234	265
その他	3,586	3,947
固定負債合計	50,840	50,027
負債合計	185,022	168,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	194,740	188,357
自己株式	△9,017	△9,583
株主資本合計	253,607	246,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,625	4,643
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△2,974	△7,996
評価・換算差額等合計	7,655	△3,351
新株予約権	50	75
少数株主持分	6,285	6,148
純資産合計	267,598	249,529
負債純資産合計	452,620	418,489

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	502,968	449,585
売上原価	376,031	353,178
売上総利益	126,936	96,406
販売費及び一般管理費	91,191	88,802
営業利益	35,745	7,604
営業外収益		
受取利息	307	253
受取配当金	1,292	1,201
投資有価証券売却益	940	849
為替差益	—	30
持分法による投資利益	60	—
その他	545	932
営業外収益合計	3,146	3,267
営業外費用		
支払利息	1,488	1,258
固定資産除却損	1,291	908
為替差損	412	—
持分法による投資損失	—	489
その他	1,834	2,370
営業外費用合計	5,026	5,027
経常利益	33,866	5,844
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,207
減損損失	1,170	1,467
事業整理損	1,458	924
特別損失合計	2,629	6,599
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	31,236	△754
法人税、住民税及び事業税	11,315	3,068
法人税等調整額	627	△2,180
法人税等合計	11,943	888
少数株主利益	476	208
当期純利益又は当期純損失(△)	18,817	△1,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
前期末残高	34,857	34,836
当期変動額		
自己株式の消却	△20	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	34,836	34,836
利益剰余金		
前期末残高	188,417	194,740
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	—	807
当期変動額		
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	18,817	△1,850
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	52	115
自己株式の消却	△7,078	—
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	6,323	△6,383
当期末残高	194,740	188,357
自己株式		
前期末残高	△14,479	△9,017
当期変動額		
自己株式の取得	△1,646	△616
自己株式の消却	7,098	—
自己株式の処分	10	49
当期変動額合計	5,461	△566
当期末残高	△9,017	△9,583
株主資本合計		
前期末残高	241,842	253,607
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	—	807
当期変動額		
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	18,817	△1,850
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	52	115
自己株式の取得	△1,646	△616
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	9	35
当期変動額合計	11,764	△6,950
当期末残高	253,607	246,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,115	10,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,489	△5,982
当期変動額合計	△13,489	△5,982
当期末残高	10,625	4,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	3	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△827	△2,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,146	△5,022
当期変動額合計	△2,146	△5,022
当期末残高	△2,974	△7,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,288	7,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,633	△11,006
当期変動額合計	△15,633	△11,006
当期末残高	7,655	△3,351
新株予約権		
前期末残高	—	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	50	75
少数株主持分		
前期末残高	6,148	6,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△137
当期変動額合計	136	△137
当期末残高	6,285	6,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	271,280	267,598
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	—	807
当期変動額		
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	18,817	△1,850
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の 変動額	52	115
自己株式の取得	△1,646	△616
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	9	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,446	△11,118
当期変動額合計	△3,681	△18,069
当期末残高	267,598	249,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	31,236	△754
減価償却費	24,911	27,352
減損損失	1,170	1,467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,635	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	△24
受取利息及び受取配当金	△1,600	△1,454
支払利息	1,488	1,258
固定資産処分損益(△は益)	769	2,998
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,207
事業整理損失	1,458	924
持分法による投資損益(△は益)	△60	489
売上債権の増減額(△は増加)	4,110	24,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,236	1,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△321	△23,814
その他	△1,479	△4,758
小計	52,906	34,179
利息及び配当金の受取額	1,604	1,465
利息の支払額	△1,584	△1,342
法人税等の支払額	△13,509	△7,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,418	26,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,991	△35,327
無形固定資産の取得による支出	△684	△969
投資有価証券の取得による支出	△2,867	△4,489
投資有価証券の売却等による収入	1,853	4,675
関係会社株式の取得による支出	—	△761
関係会社株式の売却による収入	—	550
貸付けによる支出	△66	△198
貸付金の回収による収入	300	96
その他	△532	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,988	△36,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,166	18,946
長期借入れによる収入	867	5,842
長期借入金の返済による支出	△1,151	△836
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	—	△543
配当金の支払額	△5,467	△5,441
少数株主への配当金の支払額	△210	△119
少数株主からの払込みによる収入	—	36
自己株式の取得による支出	△1,646	△605
自己株式の売却による収入	9	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,433	12,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△643	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	22,635	21,988
現金及び現金同等物の期末残高	21,988	24,240

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社の数 51社

(株)ソーラーサーキットの家は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、東北カネカ食品販売(株)は東京カネカ食品販売(株)と、中国カネカ食品販売(株)はカネカ食品販売(株)と合併しております。

(持分法の適用に関する事項の変更)

持分法を適用した関連会社の数 3社

セメダイン(株)は、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、(株)エクセルシャノンは、当連結会計年度に当社グループの樹脂サッシ事業を会社分割し新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めましたが、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外いたしました。

なお、上記「連結の範囲に関する事項の変更」「持分法の適用に関する事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ293百万円減少し、税金等調整前当期純損失は293百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は63百万円、経常利益は37百万円減少し、税金等調整前当期純損失は37百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロまたは残価保証額として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。これにより、リース資産が有形固定資産その他に912百万円、無形固定資産に98百万円計上されております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ349百万円減少し、税金等調整前当期純損失は349百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日 (単位：百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	445,957	445,248
2. 担保に提供している資産		
建物及び構築物	1,404	1,344
機械装置及び運搬具	842	937
土地	498	498
計	2,745	2,781
担保付債務		
支払手形及び買掛金	1,669	977
短期借入金	1,259	1,421
長期借入金	456	289
計	3,386	2,688
3. 偶発債務		
保証債務	222	446
経営指導念書等	327	390
4. 受取手形裏書譲渡高	151	122
受取手形割引高	745	959

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
株式会社カネカ 大阪工場、鹿島工場	ビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備	機械装置 建物等
三和化成工業株式会社	ビーズ法発泡ポリオレフィン成型品製造設備	機械装置 建物等

当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

株式会社カネカ大阪工場、鹿島工場のビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備及び三和化成工業株式会社のビーズ法発泡ポリオレフィン成型品製造設備については、需要の低迷により採算が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,467百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置974百万円、建物287百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

事業整理損

事業整理損の主な内訳は、北米における連結子会社の発泡樹脂製品事業からの撤退に係る費用474百万円と以下の減損損失であります。

場所	用途	種類
カネカテキサスCorp.	ビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備	機械装置等

カネカテキサスCorp.のビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を全額減損処理し、450百万円を特別損失として計上しております。その主な内訳は、機械装置385百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	357,612,418	—	7,612,418	350,000,000

(注) 普通株式の発行済株式の減少株式数は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	15,379,120	1,915,098	7,623,495	9,670,723

(注) 普通株式の増加株式数は主に市場買付によるものであり、減少株式数は主に消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権		—				50

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,737	8	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	2,729	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,722	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年5月28日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	350,000,000	—	—	350,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,670,723	1,119,110	54,203	10,735,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 104,100株
 持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 15,010株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 22,000株
 単元未満株式の売渡による減少 32,203株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	75

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,722	8	平成20年3月31日	平成20年5月28日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,719	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	2,714	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年5月28日

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,468	83,168	73,800	119,637	36,162	57,044	30,686	502,968	—	502,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803	415	798	12	—	—	5,626	9,656	(9,656)	—
計	105,271	83,584	74,598	119,650	36,162	57,044	36,312	512,624	(9,656)	502,968
営業費用	100,094	71,556	74,655	116,807	30,885	47,978	29,695	471,673	(4,451)	467,222
営業利益又は 営業損失(△)	5,176	12,027	△56	2,843	5,276	9,065	6,617	40,950	(5,204)	35,745
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出										
資産	78,918	58,118	57,760	65,495	61,163	52,158	19,655	393,270	59,349	452,620
減価償却費	3,888	3,865	3,201	2,420	3,775	5,212	1,423	23,787	943	24,730
減損損失	—	—	553	—	423	—	—	976	193	1,170
資本的支出	7,649	5,243	3,279	1,887	2,568	7,261	2,595	30,485	1,083	31,568

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,308	67,042	69,223	125,109	39,854	33,566	22,480	449,585	—	449,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,265	278	158	13	—	—	6,985	9,700	(9,700)	—
計	94,573	67,320	69,382	125,123	39,854	33,566	29,465	459,285	(9,700)	449,585
営業費用	95,035	64,277	68,072	121,349	33,964	34,500	28,273	445,473	(3,492)	441,981
営業利益又は 営業損失(△)	△462	3,042	1,310	3,773	5,889	△933	1,192	13,812	(6,207)	7,604
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出										
資産	67,713	54,592	45,276	62,971	57,696	46,583	28,115	362,950	55,539	418,489
減価償却費	5,081	3,997	3,302	2,801	3,380	5,539	2,100	26,203	959	27,163
減損損失	—	—	1,917	—	—	—	—	1,917	—	1,917
資本的支出	4,201	6,006	2,516	2,372	2,747	5,340	9,420	32,605	1,374	33,979

- (注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。
2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度5,328百万円、当連結会計年度6,207百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度59,349百万円、当連結会計年度55,539百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。
5. 会計処理の方法の変更
- ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益は、化成品事業が148百万円、機能性樹脂事業が124百万円、発泡樹脂製品事業が0百万円、ライフサイエンス事業が14百万円、エレクトロニクスが4百万円減少しております。
 - ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は、エレクトロニクス事業が0百万円、合成繊維、その他事業が4百万円増加し、機能性樹脂事業が44百万円、発泡樹脂製品事業が23百万円減少しております。
6. 追加情報
- ・重要な減価償却資産の減価償却の方法
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、化成品事業が11百万円増加し、機能性樹脂事業が16百万円、発泡樹脂製品事業が2百万円、食品事業が115百万円、ライフサイエンス事業が4百万円、エレクトロニクス事業が210百万円、合成繊維、その他事業が10百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	406,642	96,325	502,968	—	502,968
(2) セグメント間の内部売上高	20,472	8,704	29,177	(29,177)	—
計	427,114	105,030	532,145	(29,177)	502,968
営業費用	392,218	99,333	491,552	(24,329)	467,222
営業利益	34,896	5,697	40,593	(4,847)	35,745
II 資産	336,885	73,191	410,077	42,543	452,620

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,171	77,414	449,585	—	449,585
(2) セグメント間の内部売上高	18,759	7,522	26,282	(26,282)	—
計	390,930	84,936	475,867	(26,282)	449,585
営業費用	377,740	84,362	462,103	(20,122)	441,981
営業利益	13,190	573	13,763	(6,159)	7,604
II 資産	311,094	66,159	377,254	41,235	418,489

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米……米国

欧州……ベルギー

アジア……マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度5,328百万円、当連結会計年度6,207百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度59,349百万円、当連結会計年度55,539百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益は、日本が293百万円減少しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は、その他の地域が63百万円減少しております。

5. 追加情報

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、日本が349百万円減少しております。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	77,851	36,542	56,771	15,986	187,152
II 連結売上高(百万円)					502,968
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	7.2	11.3	3.2	37.2

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,212	30,872	45,952	16,166	147,203
II 連結売上高(百万円)					449,585
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	6.9	10.2	3.6	32.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

c. 関連当事者情報

該当事項はありません。

d. 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,179百万円	6,112百万円
繰越欠損金	6,347百万円	7,458百万円
投資有価証券評価損	1,643百万円	3,179百万円
未払費用(賞与)	1,915百万円	1,761百万円
減損損失	2,886百万円	3,430百万円
その他有価証券評価差額金	1,453百万円	624百万円
その他	7,300百万円	7,733百万円
小計	27,726百万円	30,301百万円
評価性引当額	△7,697百万円	△8,967百万円
繰延税金資産合計	20,029百万円	21,334百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,781百万円	△3,867百万円
その他	△3,631百万円	△3,911百万円
繰延税金負債合計	△12,413百万円	△7,778百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,616百万円	13,556百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.64%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
評価性引当額の増減	0.90%	
外国税額等税額控除	△5.86%	
交際費等一時差異でない項目	0.71%	
受取配当金等一時差異でない項目	△1.77%	
受取配当金連結消去	3.34%	
その他	0.27%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.23%	

e. 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,055	32,684	21,628
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,055	32,684	21,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,527	9,962	△3,564
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	13,527	9,962	△3,564
合計	24,582	42,647	18,064

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,268	940	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,788百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,929百万円
社債	250百万円
公社債投資信託	1,907百万円
その他	892百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
① 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	250
その他	—	—
② その他	—	—
合計	—	250

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,127	17,668	9,540
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,127	17,668	9,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,440	9,926	△1,514
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,440	9,926	△1,514
合計	19,568	27,594	8,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
799	508	△0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式	4,009百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,385百万円
社債	250百万円
公社債投資信託	422百万円
その他	741百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
① 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	250
その他	—	—
② その他	—	—
合計	—	250

f. 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務(注)(百万円)	△74,331	△73,375
② 年金資産(百万円)	49,235	42,799
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△25,096	△30,576
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	9,530	15,005
⑤ 未認識過去勤務債務(百万円)	△54	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△15,620	△15,570
⑦ 前払年金費用(百万円)	2,597	2,545
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△18,218	△18,116

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 勤務費用(注)(百万円)	3,157	3,216
② 利息費用(百万円)	1,713	1,750
③ 期待運用収益(百万円)	△1,263	△1,197
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,106	1,756
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△422	△54
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(百万円)	4,291	5,471

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 期待運用収益率	2.5%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

g. スtock・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 45百万円

2 Stock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) Stock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名	当社取締役 13名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成19年9月10日	平成20年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月11日から平成44年9月10日まで。ただし、新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。	平成20年8月12日から平成45年8月11日まで。ただし、新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月8日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	75,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	75,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	57,000	—
権利確定(株)	—	75,000
権利行使(株)	22,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	35,000	75,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月8日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	723	—
付与日における公正な 評価単価(円)	883	600

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	25.83%
予想残存期間	(注) 2	5年
予想配当	(注) 3	16円
無リスク利率	(注) 4	1.018%

(注) 1. 平成15年8月11日から始まる週から、平成20年8月4日から始まる週の週次データにより算定しております。

2. 過去に退任した取締役の在任期間及び現取締役の在任期間の実績に基づき設定しております。
 3. 平成19年9月期及び平成20年3月期の実績配当金によります。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りによります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

h. 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	767円68銭	717円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	55円10銭	△5円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円09銭	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	18,817	△1,850
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (百万円)	18,817	△1,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	341,518	339,864
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	31	—
(うち新株予約権(千株))	(31)	(—)

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	15,256
受取手形	3,141	2,417
売掛金	79,589	58,945
商品及び製品	25,696	23,479
原材料	6,700	—
仕掛品	6,962	7,710
貯蔵品	4,329	—
原材料及び貯蔵品	—	11,416
前払費用	655	620
繰延税金資産	2,077	2,368
関係会社短期貸付金	10,269	9,260
未収入金	5,754	8,173
その他	1,192	571
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	159,049	140,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,913	26,828
構築物（純額）	5,373	5,807
機械及び装置（純額）	43,470	39,562
車両運搬具（純額）	127	114
工具、器具及び備品（純額）	2,602	2,234
土地	17,364	21,972
リース資産（純額）	—	347
建設仮勘定	5,641	9,252
有形固定資産合計	101,493	106,120
無形固定資産		
特許権	56	44
商標権	1	1
ソフトウェア	847	1,204
リース資産	—	3
その他	83	70
無形固定資産合計	989	1,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,228	34,549
関係会社株式	31,749	35,066
出資金	95	95
関係会社出資金	3,299	3,699
長期貸付金	1,013	1,012
従業員に対する長期貸付金	235	168
関係会社長期貸付金	14,848	12,327
長期前払費用	1,409	1,048
繰延税金資産	3,209	6,699
差入保証金	3,298	3,298
その他	3,311	3,206
貸倒引当金	△1,090	△1,030
投資その他の資産合計	110,608	100,143
固定資産合計	213,091	207,587
資産合計	372,140	347,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,504	24,351
短期借入金	25,131	42,431
1年内返済予定の長期借入金	8	7
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	—	177
未払金	17,649	13,783
未払費用	4,584	4,210
未払法人税等	3,146	100
未払消費税等	478	—
預り金	309	286
役員賞与引当金	100	65
その他	65	197
流動負債合計	100,977	90,610
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,882	21,273
リース債務	—	173
退職給付引当金	15,280	15,336
その他	3,427	3,132
固定負債合計	44,591	44,915
負債合計	145,568	135,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金		
資本準備金	34,821	34,821
資本剰余金合計	34,821	34,821
利益剰余金		
利益準備金	5,863	5,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	231	79
特定災害防止準備金	3	9
配当準備積立金	1,995	1,995
技術振興基金	500	500
従業員福祉基金	300	300
買換資産積立金	598	598
買換資産圧縮記帳積立金	644	616
別途積立金	128,427	132,427
繰越利益剰余金	18,709	6,939
利益剰余金合計	157,273	149,329
自己株式	△9,017	△9,573
株主資本合計	216,123	207,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,395	4,575
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	10,398	4,576
新株予約権	50	75
純資産合計	226,572	212,277
負債純資産合計	372,140	347,803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	313,650	272,204
売上原価	232,556	215,458
売上総利益	81,094	56,746
販売費及び一般管理費	55,934	54,538
営業利益	25,160	2,208
営業外収益		
受取利息	372	370
有価証券利息	0	4
受取配当金	3,791	3,057
投資有価証券売却益	939	788
その他	33	86
営業外収益合計	5,135	4,307
営業外費用		
支払利息	469	579
社債利息	358	279
固定資産除却損	1,176	924
為替差損	—	430
その他	1,133	1,245
営業外費用合計	3,137	3,459
経常利益	27,158	3,056
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,189
子会社投資損失	3,268	99
減損損失	473	989
特別損失合計	3,741	5,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	23,417	△2,222
法人税、住民税及び事業税	7,860	60
法人税等調整額	395	204
法人税等合計	8,255	264
当期純利益又は当期純損失(△)	15,161	△2,487

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,821	34,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,821	34,821
その他資本剰余金		
前期末残高	20	—
当期変動額		
自己株式の消却	△20	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,842	34,821
当期変動額		
自己株式の消却	△20	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	34,821	34,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,863	5,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,863	5,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	495	231
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△264	△152
当期変動額合計	△264	△152
当期末残高	231	79
特定災害防止準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	3	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995	1,995
退職給与積立金		
前期末残高	525	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△525	—
当期変動額合計	△525	—
当期末残高	—	—
技術振興基金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
従業員福祉基金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
買換資産積立金		
前期末残高	598	598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598	598
買換資産圧縮記帳積立金		
前期末残高	674	644
当期変動額		
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	△30	△28
当期変動額合計	△30	△28
当期末残高	644	616
別途積立金		
前期末残高	118,427	128,427
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	4,000
当期変動額合計	10,000	4,000
当期末残高	128,427	132,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,274	18,709
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	264	152
特定災害防止準備金の積立	—	△6
退職給与積立金の取崩	525	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	30	28
別途積立金の積立	△10,000	△4,000
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	15,161	△2,487
自己株式の消却	△7,078	—
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	△6,565	△11,769
当期末残高	18,709	6,939
利益剰余金合計		
前期末残高	154,657	157,273
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	15,161	△2,487
自己株式の消却	△7,078	—
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	2,615	△7,943
当期末残高	157,273	149,329
自己株式		
前期末残高	△14,479	△9,017
当期変動額		
自己株式の取得	△1,646	△605
自己株式の消却	7,098	—
自己株式の処分	10	49
当期変動額合計	5,461	△555
当期末残高	△9,017	△9,573
株主資本合計		
前期末残高	208,066	216,123
当期変動額		
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	15,161	△2,487
自己株式の取得	△1,646	△605
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	9	35
当期変動額合計	8,057	△8,498
当期末残高	216,123	207,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,538	10,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,143	△5,819
当期変動額合計	△13,143	△5,819
当期末残高	10,395	4,575
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,538	10,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,140	△5,821
当期変動額合計	△13,140	△5,821
当期末残高	10,398	4,576
新株予約権		
前期末残高	—	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	50	75
純資産合計		
前期末残高	231,605	226,572
当期変動額		
剰余金の配当	△5,467	△5,441
当期純利益又は当期純損失(△)	15,161	△2,487
自己株式の取得	△1,646	△605
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	9	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,090	△5,796
当期変動額合計	△5,033	△14,294
当期末残高	226,572	212,277

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高明細

部 門	前事業年度		当事業年度		増 減	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	78,874	25.1	69,221	25.4	△ 9,653	△ 12.2
機 能 性 樹 脂	32,661	10.4	27,807	10.2	△ 4,854	△ 14.9
発 泡 樹 脂 製 品	38,969	12.4	36,974	13.6	△ 1,995	△ 5.1
食 品	57,265	18.3	57,011	21.0	△ 254	△ 0.4
ライフサイエンス	26,977	8.6	29,222	10.7	2,245	8.3
エレクトロニクス	48,898	15.6	30,589	11.2	△ 18,309	△ 37.4
合成繊維、その他	30,002	9.6	21,378	7.9	△ 8,624	△ 28.7
合 計	313,650	100.0	272,204	100.0	△ 41,446	△ 13.2
内 輸 出 額	108,277	34.5	85,959	31.6	△ 22,318	△ 20.6

役員の変動

1. 取締役の変動

平成21年6月26日開催の当社定時株主総会および取締役会において選任・決定の予定です。

(1) 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役専務執行役員 医療器事業部管掌	鈴木 俊弘	取締役常務執行役員 医療器事業部管掌
取締役専務執行役員 高機能性樹脂事業部・カネカロン 事業部・QOL事業部管掌	原 哲郎	取締役常務執行役員 高機能性樹脂事業部・カネカロン 事業部・QOL事業部管掌

(2) 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 経理部・財務部・情報システム部・ 関連会社支援部担当兼IR担当	岸根 正実	経理部長

(3) 退任(任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
取締役専務執行役員 経理部・財務部・情報システム部・ 総務部・関連会社支援部担当兼IR担当	島崎 節夫	特別顧問
取締役常務執行役員 特命管掌	島 洋一	特命顧問

2. 執行役員の変動

平成21年6月26日開催の取締役会において選任・決定の予定です。

(1) 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
専務執行役員 ソーラーエネルギー事業部長	八田 幹雄	常務執行役員 ソーラーエネルギー事業部長
専務執行役員 高機能性樹脂事業部副管掌	小倉 健之亮	常務執行役員 高機能性樹脂事業部副管掌

(2) 新 任

(新 職)

執行役員
QOL事業部長

(氏 名)

内田 喜実

(現 職)

QOL事業部長

執行役員
出向休職カネカテキサス株式会社
勤務(取締役社長就任予定)

水澤 伸治

出向休職カネカテキサス
株式会社勤務

執行役員
フロンティアバイオ・メディカル
研究所長

上田 恭義

フロンティアバイオ・メディカル
研究所長

(3) 退 任 (任満了による退任)

(現 職)

専務執行役員

(氏 名)

山崎 重軌

(退 任 後)

特別顧問

以 上

取締役候補者（新任）略歴

氏名	岸根 正実 (きしね まさみ)
生年月日	昭和29年 2月19日 (55歳)
最終学歴	昭和53年 3月 京都大学経済学部 卒業
職歴	昭和53年 4月 鐘淵化学工業株式会社 (現カネカ) 入社
	平成12年 4月 経理部財務グループリーダー
	平成16年 6月 経理部長
	平成20年 6月 経理部長兼関連会社支援部長
	平成21年 4月 経理部長

(現在に至る)